

こんにちは

庄内町議会

です



No.60
12月議会号
31.1.20



がんばれ
風の子供たち

- ◆ 水稲不作に利子補給 〈補正予算〉 2
- ◆ 子育て応援住宅条例可決 〈議案〉 4
- ◆ 開催要領決まる 〈町民と語る会〉 5
- ◆ 13人が町政を問う 〈一般質問〉 6
- ◆ より良い町づくりのために 〈委員会中間報告〉 14
- ◆ シリーズ Vol.14 〈議会解体親書〉 16
- ◆ 立川小6年生 真剣ですごい 〈議会傍聴〉 18

立川小創立10周年記念式典

関連記事 P20

のポイント

**12月
定例会**

会期

12月11日(火)から
18日(火)まで

各会計補正予算
7件

条例制定
1件

条例設定
1件

事件案件
1件

請願
1件

発委
1件

議案
7件

計19件
すべて原案
どおり可決



人手不足にラジコンヘリ

債務負担行為の追加で、想定外の不作となった水稲に対して、庄内町農業経営安定対策資金利子補給補助と

水稻不作に利子補給
農業所得の大幅減収に対応

平成30年度一般会計補正予算は、2億6千668万5千円を追加するものです。
主な追加要因は、8月の豪雨の影響が大きく、災害復旧費1億2千825万2千円、農林水産事業費1千878万8千円等です。
賛成全員で可決



跡形もない林道

夏の水害 しっかり対応
公共土木施設災害復旧費

8月は3度に渡り水害が発生。中山間地を中心に、山河や公道等に大きな被害を及ぼしました。
9千845万円

**指定管理者
決まる**

施設の名称
ふれあいひまわり広場

指定管理者
(株)工藤建設
代表取締役
工藤 隆

指定の期間
平成31年4月1日から
平成36年3月31日まで

施設の名称
八幡公園及び
フラワーガーデン

指定管理者
十和建設(株)
庄内町支店
支店長 後藤竹也

指定の期間
平成31年4月1日から
平成36年3月31日まで

平成30年度

補正予算



今年の夏はこれで大丈夫

昨年の夏は災害級の酷暑。全国の教育現場では熱中症で倒れる例があり、国からの補助を受け設置が決まりました。

732万円

学校にエアコン導入加速



雪どけ後に改修

カートソレイユ最上川

911万円



レース場は川の中

昨年は8月に2度に渡り水没し、年度内営業が危ぶまれましたが、全国よりモーターボートレースのボランティアが駆け付け、泥上げ等を行い、9月にコースを変え営業開始となりました。今回の補正予算では、水害時に被害が軽減するような工事で春のオープンを目指します。

余目第一小 放送設備更新

270万円

50年以上も活躍しました。

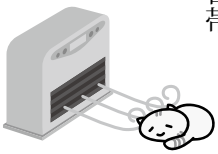


庄内町灯油 購入費助成

250万円

対象者

- ・市町村民税非課税世帯
- ・65歳以上の高齢者のみの世帯
- ・重度心身障害者が属する世帯
- ・1人親世帯



条例 可決

子育て応援住宅

僅差で可決

9月定例会で否決された、子育て応援住宅設置及び管理条例の設定について、慎重に審議された結果、賛成8反対6の賛成多数で可決しました。

前回の条例案との主な変更点は、平成31年度の入居者公募は町外に住所を有する者を優先、小学生以下の子どもがいる世帯とし、月額家賃は減額されました。

質疑のなかで「8月と急がず、新年度からの入居でよいのでは」「この事業に関して成功のイメージが見いだせない」等の意見が出ました。

町全域に及ぶ総合住宅政策「住まいるタウン」構想の一つとして、南野集落内の町有地に16戸の集合住宅が建設されることとなります。

※関連記事
解体親書 P 16



入居者が多数

賛成した議員

石川幸武 長堀幸美 上野幸実 國分浩悟 小谷清悦 澁谷勇一 五十嵐啓保 石川保

反対した議員

工藤範子 阿部利勝 齋藤秀紀 加藤将展 鎌田一晴 小野一晴

願 択 請 採

道路運送法違反となる「TNCサービス型ライドシェア」の導入に反対し、タクシー事業の維持・確保を求める請願

町が進めている「助け合い地域づくり」に影響を及ぼさないことを委員会として意見を付した。

(賛成多数で可決)

請願者

一般社団法人山形ハイヤー協会
会長 石川 康夫
執行委員長 遠藤 栄二

意見書

1 安全の確保、利用者への保護等の観点から、道路運送法違反となる「TNCサービス型ライドシェア」の導入は行わないこと。

平成30年12月18日

提出先

衆議院議長
参議院議長

内閣総理大臣

国土交通大臣

内閣府特命規制改革担当大臣



地域の「足」を守れ

2 地域公共交通として、大きな役割を担っているタクシー事業

町民と語る会

開催要領が決まりました

平成30年10月20日号でもお伝えした、町民と語る会について、去る11月14日の議会全員協議会で新しい開催要領、留意事項が決まりましたので、報告します。

目的

議会活動状況や、課題の取り組み状況などについて、説明責任を果たすとともに、議会活動に対する意見、町政に対する提言などを聴き、町民に開かれた議会および積極的な町民参加を推進することを目指します。

実施時期

これまででは毎年5月（改選時は10月）に実施していましたが、今後は時期を限定せず、通年対応します。ただ

し、議会定例会の期間を除き、相手方と日程会場を調整します。

報告

町民の皆さまに対しては議会側から、議会の活動内容は議会概要のダイジェスト版を用いて報告します。

班編成

議員3〜4人で一つの班を編成します。相手方団体によっては、所管の常任委員会が伺います。

記録

今後の議会活動、町への提言に生かすため、担当者において、要点を記録します。

結果の公表

町民と語る会でおされた意見・提言などは、終了後、班長の責任において要点を報告書にまとめ、議長に提出し、全員協議会に報告します。その後、議会ホームページに掲載します。また、議会広報誌でも公表し、広く町民の皆さまにお伝えします。

あなたの声を
届けませんか

対象

集落や組織、団体等（PTA、JA、商工会、その他グループ）

訪問体制

議員3〜4人で編成した班
各常任委員会

問い合わせ

役場議会事務局まで



こちらから伺います 平成29年清川公民館

町政を問う 一般質問



おいしいお米で大きくなってね

日本一おいしい米コンテスト

質問全項目 (●は掲載項目)

- 阿部 利勝議員…………… P 7
 - 農業所得の向上対策について
 - 未登記農地の貸借について
- 鎌田 準一議員…………… P 10
 - まちなかの課題について
 - 観光事業としての余目まつりに
ついて
- 上野 幸美議員…………… P 7
 - 子育て・教育行政について
 - 農産物の産地維持拡大と退職者
生きがい支援園芸振興施策に
ついて
- 長堀 幸朗議員…………… P 11
 - 育英資金貸付について
 - 投票所を閉じる時刻の変更に
ついて
 - 雇用関係の施策の実施状況に
ついて
- 小林 清悟議員…………… P 8
 - 政治姿勢について
- 工藤 範子議員…………… P 11
 - 農業支援について
 - 平成31年度予算編成方針について
 - 介護問題について
 - 平和事業の取り組みについて
- 國分 浩実議員…………… P 8
 - 可燃ゴミについて
 - 受動喫煙対策について
- 石川 武利議員…………… P 12
 - 空き家対策について
- 斎藤 秀紀議員…………… P 9
 - 立川庁舎利活用について
 - 旧消防立川分署について
- 石川 保議員…………… P 12
 - 町湯の運営について
 - 平成30年水稻の収量低下について
 - ホテルの建設計画について
- 澁谷 勇悦議員…………… P 9
 - 公文書管理について
 - 米の不作に伴う施策について
- 加藤 將展議員…………… P 10
 - 「庄内臨空工業団地あまるめ」
への企業誘致の現況と今後の
見通しについて
 - 「道の駅しょうない風車市場」の
集配業務や誘客拡大に係る業務
支援と迅速な除雪の実施について
- 小野 一晴議員…………… P 13
 - 一般職非常勤職員の勤務条件に
ついて
 - 指名競争入札の格付けについて
 - 公共事業について

米不作

対策を急げ

町長

利子補給補助金で対応



阿部 利勝 議員

町長

米の直接支払交付金は、5年前には廃止が決定されており、農業再生協議会を組織しながら、需要に応じた米づくりを推進してきている。また、米依存のリスク分散として、水田のフル活用による農業所得の向上を推進してきた経緯もある。その中で、

収穫量の減少に係る補償問題として、収穫前の被害申告が非常に少なかったことについては、特例という形で共済対応が考えられているようである。さらに、町では管内農協と協力して農業経営安定対策資金の利子補給補助金を設定している。

問

本年の作柄状況は8月31日発表の時点では「やや良」だったが、10月31日の発表時には「やや不良」と大きく落ちこんだ。10アールあたり7千500円の直接支払交付金も本年よりなくなり、大幅な農業所得の減少が見込まれるが、対策をどう考えているか。

また、本年の特殊性として、稲刈り前までの作柄発表が「やや良」のため、加入している水稲共済に被害申告を出さないうでしまった農業者が多数おり、救済策はないか。



来年は豊作を

直営・民営

将来見すえ検討せよ

町長

財源確保を精査する



上野 幸美 議員

町長

幼児教育・保育無償化が実施されることになれば、入園等の意向が増えることが想定されることから、大きな課題と捉えニーズ調査等の実施を含め、様々な視点から町の対応を検討する必要がある。

また、保育園、幼稚園、認定子ども園の設置や施設運営の直営、民間委託の考え方についても、現行施設の状況や、補助金等の財源確保の視点を精査する必要があり、この無償化を大きなターニングポイントと捉えている。

問

来年10月から、幼児教育の保育無償化が予定された。入園希望児が増えた場合、受け入れは可能か。認定こども園は、保護者の多様なニーズに対応できる施設であり、全国的に増加している。幼稚園は公立、保育園は公立と民間委託だが、公立と民間では国の補助金はどう違うのか。幼保の職員採用は今年2人、来年は1人予定である。民間活力の導入への逆行ではないか。将来的な展望を検討すべきでないか。



あっという間にごちそうさま

新住宅 団地構想

公約を実現せよ

町長

民間支援の手法導入も検討する



小林 清悟 議員

問

町長のA3版
のマニフェスト

には「現在新住宅団地用地が全て完売状況。公・民両面での新住宅団地造成で移住促進」とあるが、本町の人口減少を抑制し、人口を増加させる対策として、町長がマニフェストに掲げた新住宅団地構想は、本町にとって非常に重要な取り組みである。公約の実現に向け、民間事業者による住宅地開発を促進させるために、支援メニューも含め、何らかの手立てを講じる時期にきているのではないか。

町長

新たな住宅団地構想を土地開発公社の中で行うことが出来ないか検討を行っている。開発の規模的には、初期投資として、大がかりな資金需要が生まれることを避け、10区画から20区画といった範囲で考えていきたい。

また、公社が取り組む以外に民間支援の手法の導入も検討し、造成経費補助等、どのような支援メニューが宅地造成を行う側により適しているのかなど考慮し、先行して取り組む必要があると考えている。



公約はどうなる

可燃ゴミ

負担を増やすな

町長

負担の増加はない



國分 浩実 議員

問

立川地域と第
四学区の一部で

実施していた生ゴミの分別収集が休止となり、平成31年度から余目地域と同様の収集方法、全町一律のルールとなる。生ゴミは可燃ゴミとして扱われる分、排出量増加が見込まれる。可燃ゴミ増加にともない、酒田地区広域行政組合への負担金等の増加が想定されるかどうか。また、庄内町商工会から要望された、生ゴミ袋の買い取りについて具体的な協議は進んでいるのか。業者負担がないよう求める。

町長

生ゴミ分別収集が可燃ゴミに統一されたことにより、ゴミ処理のための広域行政組合への負担金が、平成29年度処理実績では252t増加し、処理量割で約260万円増加している。一方、堆肥生産センターに対する処理手数料の支出が不要になるなど、負担金増と処理手数料減を相殺すると160万円程度の減額となっている。

また、生ゴミ袋の買取については、商工会からの一括買い取りを想定した予算を組み立てている。



燃えるゴミが増えたね

立川庁舎 利活用

計画を急げ

町長 要望を考慮する



齋藤 秀紀 議員

問

本庁舎整備と同時進行で進めるとしての答弁が繰り返えされていた。その後の計画が見えないかどうか。

狩川地域づくり会議から、立川庁舎利活用についての要望書が提出されている。その内容は、アンケート調査結果を基に作成され、住民の町政への関心、関わりが今後大きく期待されるものと思われる。要望書は、受けたままにしないで、しっかりキャッチボールする必要があると思うかどうか。

町長

狩川地域づくり会議より提出された立川庁舎利活用に係る要望書については、重く受け止めており、現在進行中の立川庁舎利活用検討会議でのワークショップにおいて共有され、今後、庁舎活用の方向性が示された報告書が提出されることとなる。その時点で、検討会議の報告や地域づくり会議の要望を考慮し、町としての方向性を定め振興審議会に諮問する。

狩川地域づくり会議より提出された報告書が提出さ



庁舎の利活用 早く示せ

公文書管理

条例を制定せよ

町長 県の動向を踏まえたい



澁谷 勇悦 議員

問

国の公文書管理は平成23年4月施行の「公文書等の管理に関する法律」により行われているが、町は努力義務であるため、条例制定は全国で12市町しかない。

本町では、公文書管理の起点である公文書作成要領や、後世に伝え、検証可能にする歴史公文書等の取り扱いが明文化されていないなど、現行の条例、規程では不十分である。公文書のさらなる適正な作成、管理を行うため、条例を制定すべきでないか。

町長

本町における文書管理については、庄内町文書事務取扱規程に基づき適正文書管理に務めている。また、公文書管理の条例化については、現在、山形県で公文書のあり方について検討を行っているとの状況に加えて、これまでの事務取扱等を県に準じて行ってきたことから、今後、県の動向等を踏まえながら、それを参考に本町でも整備していきたいと考えている。

また、公文書管理の条例化については、現在、山形県で公文書のあり方について検討を行っているとの状況に



手引にそって作成しています

企業誘致

もっと真剣に取り組み

町長 広域での役割分担が必要



加藤 将展 議員

問

企業誘致は、雇用や税収の確保、地域企業への受発注機会や交流の拡大など、大きな利点があるが、余目工業団地は約2ヘクタールの広大な土地が未誘致のままである。昨年、法律が制定され、誘致企業の業種制限や農地転用が緩和されたが、今年度の誘致予算は約36万円と極めて少額で、町長の施政方針には「企業誘致」の言葉すらない。職員を首都圏に期間限定で常駐させ、誘致のための大企業回りや移住者支援の仕事を

わせてはどうか。

町長

企業誘致や移住支援については、非常に重要な取り組みであると認識している。これは、1町村が自己完結することでなく、庄内地域全体の課題として情報共有し、2市3町が役割分担を持ち推進していくことが必要と考えている。また、近隣市町村に止まらず、県、総合支庁、そして市町村ともに手を携え取り組むことが重要であり、最後の受け皿となる市町村が重要なポイントを握るものと考えている。



いまだに分譲中

人口集積

コンパクトな町めざせ

町長 コンパクトシティ化に異論はない



鎌田 準一 議員

問

現実的に人口減少は止められないが、備えはできない。選択肢の一つとして、まちなかに人口集積を図り、環境整備と併せたコンパクトな町を目指すとはどうか。その過程で、空き家等の解決が課題となる。他自治体では応急措置、緊急安全措置等を条例とした事例もあるが、本町では条例に定めていない。補完する最低限度の対応は本質的な解決にならない。住環境整備を基軸に、係る措置を条文に定め、条例を整備すべきでないか。

町長

まちなかのコンパクトシティ化には、異論はないが、それぞれの地区の課題を見据えながら判断をしていくことが、重要ではないか。また、空き家対策においては、平成28年に実施した空家等実態調査を活用し、中心市街地における居住促進と人口増対策に繋がっている。さらに、空き家管理の責任は所有者等で行われるべきと考え、応急措置についての条例化等の予定はない。



空き家の放置は大きな課題 (イメージ)

育英資金

貸付額増やせ

教育長

従来通り継続する



長堀 幸朗 議員

問

育英資金制度を利用したいというニーズは、多いと

考えている。現在の状況は基金が約3億円で、85人に貸し付けを行っているが、人数・金額とも更に貸し付けできるのではないかと。例えば、他の自治体も参考に高校生への貸付額を月1万円から1万5千円まで引き上げてはどうか。本町は、子育て応援日本一を宣言している。将来の人材を育てるためにも、より多くの町民に利用できる制度にすべきでないか。

教育長

育英資金につ

いては、資金運用での不足になる状態を、一般会計からの繰り入れで維持している状況であることに加え、これまで運用してきた貸出の判断基準の継続が、これまで貸し付けを維持するものでの公平性を維持するものである

ことから、現行の運用手法を継続していくこととしている。

また、高校生に対する資金貸付額の増額については、当該制度以外で補われていることから、貸付額の見直しは考えていない。

庄内町育英資金貸付者募集要項

1 貸付金額

高等学校	月額	9,900円以内
高等専門学校	月額	19,000円以内
専修学校 (高等課程・専門課程)	月額	31,000円以内
短期大学	月額	31,000円以内
大学	月額	43,000円以内
入学時の一時金貸付 (高校・高専校は除く。)		500,000円以内

2 貸付対象

庄内町に住所を有し、町税等の滞納がない方の子で、学資支弁が困難と認められる学生、生徒。なお、在学中の学生、生徒も対象としています。

将来ある子どもたちに支援を (30年度要項)

種子購入

補助を検討せよ

町長

現時点では考えていない



工藤 範子 議員

問

平成30年産米の収穫後の収量を農水省も認めている。

余目町農協管内の過去の減収500kg以下は、平成5年、15年、23年だが30年産米はさらに下回る495kgである。廃止された直接支払交付金5千822万円余りと生産減少額、1億1千万円余りの合計で約1億7千万円が入らない。町全体の減少額はいくらか。旧余目時代に水稲不作時に再生産のために種子購入補助の実績があったと聞いている。補助の検討はどうか。

町長

今年の米減収

に係る町全体の生産減少額については、共済制度の適用状況並びに共済金の支払状況、さらには各種資料からの分析を行う必要がある。現時点では具体的な数値を示すことはできない。

また、指摘を受けた種子購入補助金については確認できず、今後の対応については、現在のところ考えていない。なお、本町においては、両農協からの要請に応じ、農業経営安定対策資金の利子補給で対応を行っている。



おいしい米を全国へ

空き家対策

十分か

町長

支援制度の活用を図る



石川 武利 議員

問

町は、平成28年度に家屋の実態調査を実施したところ384戸の空き家が確認された。これまで解体支援補助金制度と町単独補助制度を活用しながら空き家への対応を行なってきた。一方で、適正管理の不備による多岐にわたる問題発生が懸念されている。以下の3点について町の考えはどうか。

ア 庄内町老朽空家解体支援補助金制度の現状と効果。
イ 空き家の利活用の実態と課題。

ウ 空き家発生予防の取り組み。

町長

解体支援制度については、申請件数等からも解体への意思をお持ちの方が多いと思っている。さらに、更地にすることで、様々な需要に応じられる要素にもなるため、積極的に進めたい

と考えている。空き家の利活用等については、空き家バンクの活用とともに、町内外からの移住定住相談を含め、多くの方々より興味を示していただいている。また、空き家環境整備のための支援制度活用の強化などを図る必要がある。



放置するな (イメージ)

町湯運営

柔軟に対応せよ

町長

事業全体で考えたい



石川 保 議員

問

オープン5年目を迎えた町湯は、当初計画より利用者が少なく赤字経営が続いている。

そこで、指定管理者から、経営の自助努力、施設の改善要望、指定管理料の見直しを含む要望書が10月17日付けで提出されたが、赤字体質は指定管理者だけの責任ではない。協定書の「管理委託料は支払わない」ことは承知しているが、見直しも含め、町湯の運営はどうあればいいか、お互いに知恵を出し合い柔軟な対応にすべき

と思うがどうか。

町長

町湯の指定管理者であるイグゼあまるめについては、町湯以外の事業にも多く携わる第三セクターであるので、町湯ひとつを見るのではなく、携わる事業全体の育成を見ながら支援してい

きたいと考えている。なお、組織の出発時点から、町としつかりと手を結んでいかなければいけない会社であることが重要である。



利用客を増やせ

**一般職
非常勤職員**

待遇早く示せ

町長 退職・期末手当は支給したい



小野 一晴 議員

問

これまでの一般職非常勤職員が、平成32年度から国の法律が変わることに伴い、会計年度職員に移行することになる。これまでの判例にあった、ボーナスや退職金を支払うことは是非が、この法改正で可能になる。

今後の考え方を明確にすることで、平成31年度に必要な、同職員のモチベーションを上げ、他への流出を思い留まってもらう効果があると確信するがどうか。

町長 平成32年度には、会計年度任用職員に移行することとなり、その制度設計において、フルタイム職員については、退職手当や期末手当を支給しなければならぬと考えている。

また、パートタイム職員については、退職手当の支給は必要ないが、期末手当はすべきと考えている。なお、県や他自治体等の状況を勘案し、勤務時間数により支給の有無を検討する必要があると考えている。



有能な職員を手放すな

ありがとうございます

要約筆記

庄内町議会は、町民に開かれた議会を目指す一環として、一般質問の際に要約筆記を導入しています。

今年で15年目になる要約筆記は、庄内町議会の特徴であり、全国的にも珍しい取り組みです。

簡潔でわかりやすい筆記は毎回好評で、傍聴者からは、これからも続けてほしいとの要望もあります。

協力をいただいているグループが二つあり今回は、ボランティアグループ「要約筆記ばんけの会」のみなさんをお願いしました。末永い活動を期待しています。

●要約筆記ばんけの会

- (代表) 菊池みつ子さん
- 菅原 千佳さん
- 齋藤 志保さん
- 柿崎 明子さん



連携プレーは神ワザ

の糸口を探る

行いましたー

総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会は、各テーマに基づき所管事務の調査を行い、12月定例会で中間報告を行いました。本号では視察した先進地の概略をお知らせします。なお、政策提言を含めた報告の全容は、次回の「こんにちは庄内町議会です」で紹介いたします。

テーマ **がん検診の受診率向上によるがん予防**

総務文教厚生
常任委員会

ポイント

- ・厚生労働省健康局 がん予防検診の国の具体的施策支援事業
- ・国立がん研究センター 効果的ながん検診の受診率向上の方策
- ・東京都八王子市 オートコールシステム運用による勧奨システムの実態
- ・HOYAデジタルソリューション㈱ オートコールシステムの提供



がんは予防が第一

HOYA デジタルソリューション㈱

厚生労働省

○第3期がん対策推進基本計画（平成29～34年度）による施策目標は、次のとおり。科学的根拠に基づく

- ・がん予防・がん検診の充実
- ・患者本位のがん医療の実現
- ・尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築。
- 新たなステージに

入ったがん検診の総合支援事業を実施している。

○受診勧奨・再勧奨への補助（子宮頸がんと乳がん検診クーポン券、検診手帳の配付等）をしている。

国立がんセンター

○センターで開発の受診勧奨資料を自治体等へ無料提供している。

・勧奨資料は、平成30年10月現在、リーフレット（7種）、圧着はがき（6種）、封筒（3種）、チラシ（1種）で、43都道府県、345市区町村で活用されている。

八王子市

○オートコールシステムは、合成音声作成のソフトウェアと自動電話システムを組み合わせた自動メッセージシステムで、

平成26年度に徴税業務で導入。翌年度から胃がん検診も導入し、時間帯を選ばず、マンパワーの4倍のスピードで架電でき、コスト面では郵便の1/4で可能となるなどの効果が表れている。

○その他の主な取組み
・医師会との連携により、胃内視鏡検査、肺X線検査、乳がんマンモグラフィ検査の画像を医師会でも解像する「二重読影」を実施している。
・大腸がん検診の要精密検査に定量法かつカットオフ値を統一し、検診の精度向上を図っている。

HOYAデジタルソリューション㈱

八王子市に納入しているオートコールシステムは、人口56万人の八王子から人口1万7000人の神奈川県大井町まで、全国35区市町で導入している。

視察 研修

より良い町づくりのため

—平成30年10・11月に

テーマ 施設型農業の促進による農業所得向上

産業建設
常任委員会

ポイント

- ・秋田県農林水産部園芸振興課 園芸メガ団地の整備による施設型農業の推進
- ・秋田市農事組合法人平沢ファーム
- ・能代市農事組合法人轟^{とどろき}ネオファーム } 上記施策の取り組み農業者組織の実態
- ・岩手県農業研究センター インタープランニングによるトマトの高収益周年栽培



新たな取り組みに感心

岩手県農業研究センター

秋田県

県では、メガ団地等大規模園芸拠点育成事業を進め、農業所得の向上を目指している。

- メガ団地等は、次のものである。
- ・園芸メガ団地
原則1箇所の団地化。1億円以上の販売額。ネットワークタイプ
- ・原則、主要品目共通の複数農地のまとまりによる団地化。1まとまり3千万円以上、団地として1億

円以上の販売額。

- ・サテライトタイプ
メガ団地の周辺に立地、生産や販売連携で3千万円以上の販売額。
- ・メガ・プラスタイプ
メガ団地と共通品目で3千万円以上の面積の拡大。
- ・果樹特認タイプ
品種や栽培技術の統一、共同防除、販売等で連携し、1億円以上の販売額。
- 支援補助の概要
- ・国庫事業
国 $\frac{1}{2}$ 以内、県 $\frac{1}{5}$ 以内

農事組合法人

- ・県単独事業
県 $\frac{1}{2}$ 以内（必要に応じて市町村のかさ上げあり）

岩手県

の農産物（水稲・大豆・ねぎ）売上高は、約5千万円である。

- 平沢ファーム
平沢地区は4集落からなっており、県の園芸メガ団地構想を導入し、77戸、96ha（集積率86%）で平成26年に設立した農事組合法人である。平成28年度作

付（水稲44ha、大豆43ha、枝豆6ha、ねぎ2ha、ダリア2ha（小数点以下四捨五入）で1億2千800万円収入（うち交付金4千万円）となっている。

- 轟ネオファーム

平成22年、構成員5人、経営面積34haで農事組合法人を設立、平成27年に白神ねぎ園芸メガ団地の4経営体の一つとしてスタート、同メガ団地は当初から1億円以上の販売額を達成している。同ファームの平成29年度

県では、トマト栽培にインタープランニング（収穫中の株を残したまま新苗を定植する方法）を利用した高収益周年栽培による農業所得向上を目指している。

県内のトマト栽培の現況は、簡易パイプハウスでの夏秋どりが主で、平均収量は12t/10aで推移している。インタープランニングの利用で、平成29年度は、10a当たりの総収量33.3t、粗収益933万円（所得182万円）となっている。

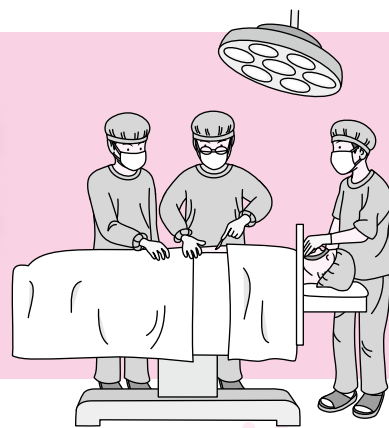
今後、環境制御技術に、開発した100万円台の制御盤を導入し、一層のコスト削減などを進め収量40t/10aを目標としている。

体親書

たい

しん

しよ



町が示した人口減少の抑制や、少子高齢化が特に懸念される第4学区の地域課題解消に向けてスタートする。その詳しい内容について解りたい。

新たな方式（転貸し）を採用

どんな方式

民間が建てた集合住宅を町が借り上げ、それを子育て世代の入居希望者に転貸します。町は借り上げ期間を30年以内とし、家賃収入等をもって運営していきます。（左図参照）
集合住宅は契約満了時点で町に無償譲渡されます。

事例

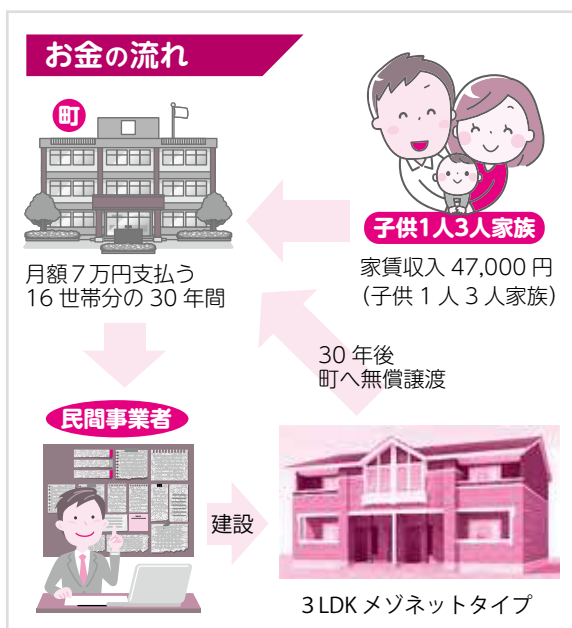
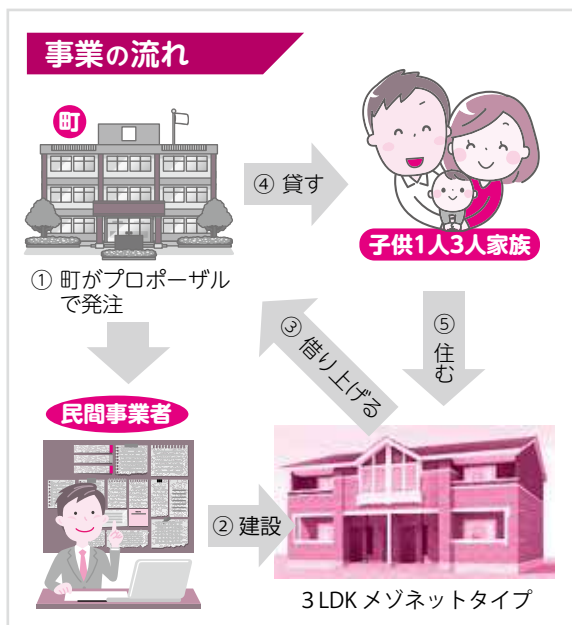
宮城県加美郡色麻町（人口約7000人、2080世帯）では、仙台市に近い地理的条件を背景に、住宅団地構想として既にスタートしています。本町では、この色麻町の事例を参考にしました。

収支メリット

基本的に、集合住宅の維持管理は民間事業者が行います。結果、町が建設しないことで維持管理の負担は軽減されます。

規模

3LDK集合住宅（メゾネットタイプ）
8戸×2棟、計16戸



シリーズ Vol.14

南野に 子育て応援住宅

解 わり

家賃収入(歳入)と借上げ料(歳出)の関係

歳入 (4人家族の子供2人、12世帯稼働での試算)

単位:円

項目	金額(A)	稼働率100%	稼働率70%	算定式
家賃収入	42,000/戸、月	241,920,000	169,344,000	A×戸数×12箇月×30年
町民税	148,200/戸、年	71,136,000	49,795,200	A×戸数×30年
軽自動車税	10,300/台、年	5,184,000	3,628,800	A×台数(1戸×1台)×30年
固定資産税	25,552/戸、年	12,264,960	12,264,960	A×戸数××30年
普通交付税	129,133/人、年	247,935,360	173,554,792	A×4人×戸数×30年
合計		578,440,320	408,587,712	

歳出

住宅借上げ料	70,000円/月×16戸×12×30年	総額 403,200,000円
--------	----------------------	------------------------

稼働率70%で30年後の試算がプラス約538万円。
100%でプラス約1億7,500万円と試算。

町の試算

町の試算では、月額1戸7万円の16戸分、借上げ期間を30年以内とし、4億320万円としていきます。財源は自主財源(債務負担行為)によって確保します。

入居資格

公募一年目は町外の方で12歳以下の小学校修了まえの子供と同居し、自ら及び配偶者が40歳未満であることなど、詳しくは条例に定めています。

18歳までの子供が1人の場合	月額 47,000円
18歳までの子供が2人の場合	月額 42,000円
18歳までの子供が3人以上の場合	月額 32,000円
18歳までの子供がいない場合	月額 52,000円

敷金は3月分で、金融機関への預金等で、
確実・有利な方法で運用します

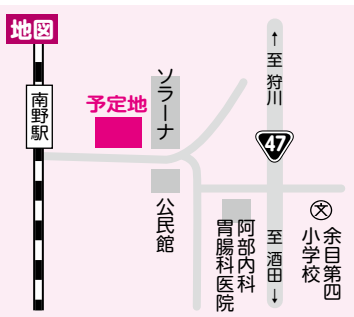
家賃

議会のチェック

人口減少の抑制、定住促進という、町の将来に関わる重要な事業がスタートします。入り口は事業ですが、大切なのは出口で、事業による町全体の将来像を、町民にどう示すかが重要だと考えています。町民の負託に応えるため、議会がチェックしていきます。

事業のスケジュール

平成31年1月には公募(プロポーザル)により事業者を決定。3月には入居者を公募し、8月には入居を開始する予定です。



情、緊張した議場の空気 ちの議会傍聴体験談

定例会は毎年4回(3月・6月・9月・12月)開催されます。議場の緊張感や議員と町当局のやりとりの真剣さなどインターネット中継ではわからないことが体験できます。

町政への参加の一環として、小中学校の学習の活用に適しています。ぜひ傍聴にお出で下さい。



将来、議員になるかも

真剣ですごくいい

- ・「議長ー」と言っているのが良かった。
- ・議会の質問の内容ややり取りがよかった。
- ・議会で質問に対してちゃんと意見を言ってくれた。



子どもたちの前で熱弁

- ・議長という発言するときの大きな声がよかった。
- ・時間の使い方がよかった。
- ・時間のかんりがよかった。
- ・町の人がしっかりと説明していて良かった。

むずかしい

- ・子どもには、むずかしかった。
- ・議会の質問の内容があまりわからなかったけど、なんか良かった。
- ・何をいつているのかわからなかった。
- ・行政用語がわからない。

わかった

- ・町のためにがんばっていることがわかった。
- ・おもしろかった。
- ・勉強になった。

(原文どおり記載)

真剣な表情 子どもたち

12月定例会の傍聴者は合計40人でした。

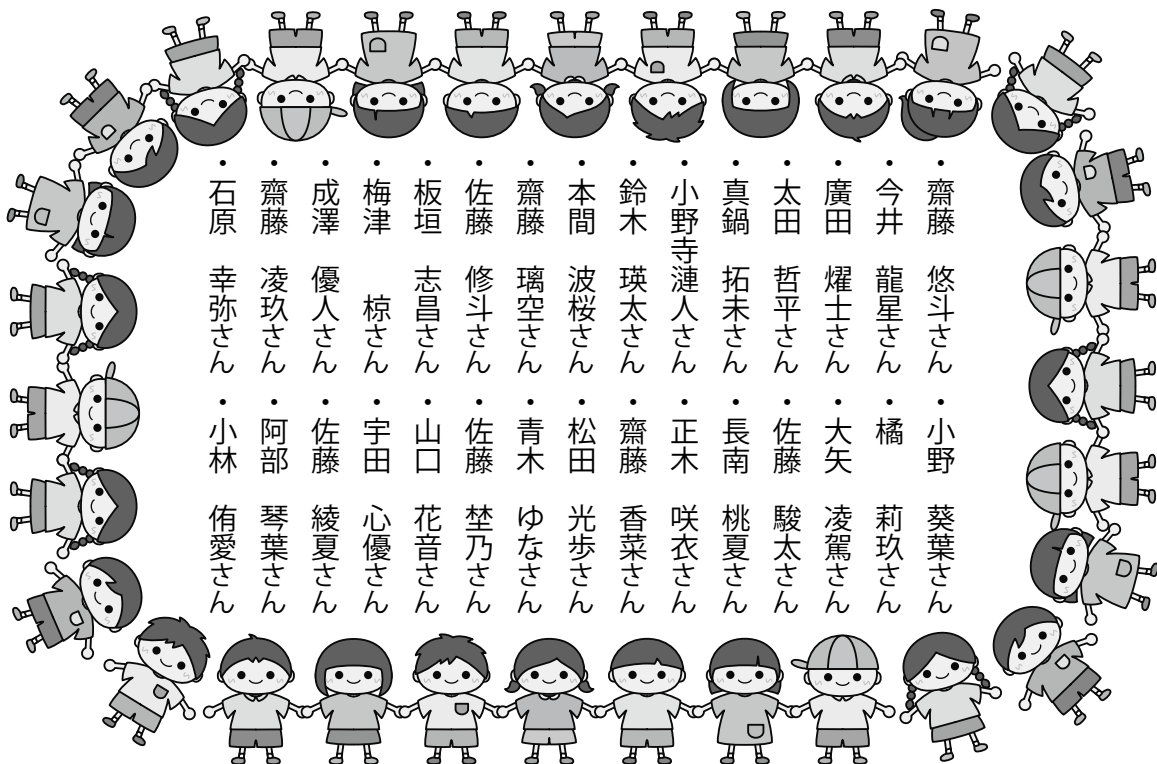
12月13日には立川小学校6年生29人(欠席1人)が社会科(暮らしと政治)の授業の一環として傍聴しました。初めて経験する議会のやり取りに難しいと感じながらも、一生懸命にメモを取る姿には頼もしさや未来への希望を感じました。

議会傍聴アンケートより、子ども達の意見を紹介します。

立川小学校の6年生の みなさん



真剣なまなざしが頼もしい



ありがとうございました

生声ひろば

創立10周年
記念式典

立川小学校



美しい音色に感激

く家庭や地域のみなさんと一緒に取り組もうとする強い意志のもと、多くの地域の皆様から支えられながら、様々な活動が行われてきました。記念公演として行われた酒田フィルハーモニー管弦楽団の演奏は、

がんばれ！風の子どもたち

「立川小学校のみなさん、『にっこりあいさつ』や『あったか言葉』など、学校のよさをこれからも大切にしましょう。」これは、中野智嘉校長先生からの子供たちへのメッセージです。

され、開校しました。今年は創立10年目となり、12月8日に記念式典が行われました。

立川小学校は、平成21年4月に、それぞれ130余年の歴史のある立谷沢小学校、清川小学校、狩川小学校が統合

立川小学校は、開校当初から「切磋琢磨し、地域を大切にして、ともに学びともに支え合いながら、夢に向かって未来へと大きくほばたく」を「建学の志」として、教育に取り組んできました。教育は学校だけでなく

体育館に大きく響きわたり、子どもたちの記憶に残るでしょう。



地域とともに歩んだ10年

最前列で聴いていた児童にお聞きしました。

問 演奏はどうだった？
答 ハンガリー舞曲がすごくよかった。

問 よく知っているね。
答 学校の清掃の時間に流れている曲だから感激した。

オーケストラをバックに斉唱した校歌にもある「風の子供たち」。美しい大地にゆうゆうと流れる最上川の流れるように、大きく育てほしい。



新年にあたって

議長 吉宮 茂

新年明けましておめでとうございます。心よりお慶び申し上げます。平穩で有意義な年となりますことを祈念いたします。

日頃より庄内町議会に対しましては、多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

一方、全国的に人口減少社会が到来し、地方は創意工夫が必要となっています。町民とともに地方創生の流れを加速していきます。

地方課題を解決するための施策を町と議会が対等な立場で議論していくことが重要と考えます。

昨年は西日本の集中豪雨、北海道胆振東部地震などで尊い命が失われました。近年は異常気象により台風が多く日本列島に接近、通過し、また大きな地震も発生しています。県内でも昨年8月に三度も豪雨があり、庄内最上地方に大きな被害をもたらしました。私たちは議会人として、高い防災意識を持ち、町民の安全、安心を第一に考えていきます。

結びに、町民の皆さまにとって、充実した一年となることをご祈念申し上げます。

発行人

議長 吉宮 茂
議会広報常任委員会

- 委員長 國分 浩実
- 副委員長 澁谷 勇悦
- 委員 鎌田 準一
- 委員 加藤 将展
- 委員 阿部 利勝
- 委員 長堀 幸朗